

事務事業名	養護学校通学事業			事業コード	03010200401
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	横井 眞澄
事業対象	坂井市から養護学校に通学する児童生徒(三国地区、春江地区)の通学支援バスの運行をしています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	運行業務、添乗業務をそれぞれ別事業者へ委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の目的・事業の概要等	養護学校への通学バスを運行することにより、就学の支援をすると共に保護者の負担軽減を図ります。				
	養護学校等への通学支援の一環として通学バス運行事業は保護者負担の軽減を図ることを目的に三国地区及び春江地区から養護学校へ通学される児童生徒を対象に実施しています。				

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	現在利用者が増える傾向にあり、利用できない生徒も出てきているため、早急に改善策を検討する必要があります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	13,305	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,305	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12	人	815	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12	人	815	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			14,120	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		14,120	千円	千円	千円	千円				
財源合計	14,120	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	利用者が増加傾向にあり、また多種多様の障害を持った児童生徒の安全を確保するため、添乗員の増員が必要と考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	述べ利用者数	人	年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値	6917	---	6684	5306	7446		
成果	利用者数	人	年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値	45	---	42	44	43		
活動	身体障害者手帳所持者数	人	年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値	72	---	77	76	81		
活動	療育手帳所持者数	人	年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値	148	---	143	146	136		
活動	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値	12	---	8	5	3		
			年度	目標値		目標値		目標値		目標値	
				実績値							

【事業の成果】

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業コード	03010201501
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	堂前 智子
事業対象	【特別障害者手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の方（所得制限あり）【障害児福祉手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳未満の方（所得制限あり）				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

精神又は身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に手当を支給することにより、障害者の金銭的な負担の軽減を図ります。

心身に法律で定められた程度の重度障害があり、日常生活において常時介護を要する方に支給します。

- ・20歳以上：特別障害者手当
- ・20歳未満：障害児福祉手当
- ・経過措置分：経過措置福祉手当（4名のみ）

すぐに行ける改善提案	国の指導により、平成23年度で障害程度確認の必要な方々の確認を終え、終了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国の指導により、23年度で11名、障害程度確認の必要な方々の確認を終え、終了しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35,860千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	35,860千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		38,782千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	26,915千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	11,867千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		38,782千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	受給者数	人	目標値	160	達成率 154	達成率 149	達成率 143	
			実績値	161	100.62	160	103.9	154
成果	判定医へ判定依頼した件数	件	目標値	9	達成率 5	達成率 0	達成率 0	
			実績値	14	155.56	9	180	0
活動	再認定者数	人	目標値	35	達成率 15	達成率 12	達成率	
			実績値	37	105.71	35	233.33	15
活動	新規認定者数	人	目標値	25	達成率 15	達成率 12	達成率	
			実績値	14	56	25	166.67	15
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	重症心身障害児（者）福祉手当支給事業			事業コード	03010201701		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	堂前 智子
事業対象	重症心身障がい児（者）の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方（所得制限あり）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県重症心身障害児（者）福祉手当支給事業実施要項 坂井市重症心身障害児（者）福祉手当要綱						
関連計画	無						
事業の概要	重症心身障がい児（者）の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方に手当を支給することで、介護等の福祉の増進を図ります。						
	<p>【対象者】 身体障害者手帳2級以上またはIQ35以下（療育手帳取得時の判定参考）の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方</p> <p>所得制限（特別児童扶養手当に関する法律第20条及び21条の規定により定める額を準用）</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,161千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,161千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,316千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	581千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,735千円	千円	千円	千円					
財源合計	2,316千円		千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
受給者数		人	目標値	37	達成率	36	達成率	45	達成率		
			実績値	36	97.3	37	102.78	36	80	45	---
新規認定者数（却下者除く）		人	目標値	4	達成率	3	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	2	50	4		3		0	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方に手当を支給することで、より幅広く経済的に支援できるように努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	障がい者のしおりおよび市のホームページで、制度の周知に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の目的・事業の概要等

事務事業名	心身障害児（者）交流センター運営事業			事業コード	03010202501
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	指定管理者事業
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

障がいのある子どもを放課後や休日に預かること（障がい児学童クラブ事業）によって、介護者の就労促進や負担軽減を図る。また、地域との交流を図り、障がいのある子どもの社会性を育む。

指定管理者 特定非営利活動法人スマイルネットワークさかい
 指定期間 平成20年4月から平成25年3月

事業の目的・事業の概要等
 指定管理業務内容
 坂井障害者交流センターの運営業務
 施設維持管理業務
 障がい児学童保育業務

すぐにできる改善提案	施設運営については保護者とともに考え、協力し合いながら進めていることから厚い信頼を受けており、毎年利用者も格段に増えていることから安定継続した施設運営を推進します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	障害者福祉サービス等の制度改定にともない、事業計画に適切に反映させるため、十分な協議を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	指定管理の適切な運営についてモニタリングします。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	指定管理契約期間終了後の施設等の管理運営体制について、検討を継続して行います。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費			
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	7,867	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	3	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	7,870	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.00	人	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00	人	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.00	人	人	千円	人	千円	
	総事業費	7,870	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		7,870	千円	千円	千円	千円			
財源合計	7,870	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度が指定管理契約最終年度であるため、24年度については、継続実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度が指定管理契約最終年度であるため、24年度については、継続実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度が指定管理契約最終年度であるため、24年度については、継続実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	平成24年度が指定管理契約最終年度であるため、24年度については、継続実施します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】	成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
		障がい児学童保育利用人数	人	目標値		達成率		達成率		
	活動	指定管理委託料	実績値	千円	3739	---	3453	---	1998	---
			目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値	7867	---	8211	---	9516	---	9856	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		達成率		

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業			事業コード	03010202701
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	・市内に住所を有する障がい者（児）及び市外の施設に入所している障がい者（児）で施設入所前に坂井市に住所のあった方（所得制限有、対象となる障がいの範囲は、身体障がい者（身体障害者手帳1級～3級を所持）、知的障がい				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例、坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例施行規則			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

重度障がい者（児）の医療費を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定を目的としています。

身体障害者手帳、療育手帳および精神保健福祉手帳所持者で一定以上の障がいがある方の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成しています。なお、精神障がい者（児）については通院のみを助成の対象としています。

すぐに行ける改善提案	対象者の増加、一人当たりの医療費の増大により、今後、事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。当制度においては医療費に加えて食事療養費も助成対象としていますが、今後、廃止も検討する余地があります。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	現在、福井県においても食事療養費の扱いを検討しています。当市でも今後、食事療養費を廃止することも是非を検討します。ただし、当事業は、県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができないため、今後も引き続き、県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。
中長期的に取り組むべき改善提案	対象者の増加、一人当たりの医療費の増大により、今後、事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。他県では同様の制度で、対象者から一部負担金を徴収している自治体があります。一部負担を導入した自治体の状況を参考にして、事業費の増大を抑える対応を、制度の改革を県や他市町と検討する時期かと考えます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	完全無料化を廃止することの影響を十分に検証する必要があります。ただし、当事業は、県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができないため、今後も引き続き、県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9,143 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	333,865 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	343,008 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		347,017 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	171,011 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		176,006 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		347,017 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	助成の対象範囲について、県及び他市町により現状評価及び見直しの検討を行います。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	人	年度末における受給者数（身体・知的）	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	2652	---	2623	---	2580	---
成果	人	年度末における受給者数（精神）	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	217	---	164	---	154	---
活動	円	1人当たりの医療費	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	116,369	---	114,141	---	111,106	---
活動	円	医療費助成額	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	1,864,763	---	1,111,055	---	1,764,187	---
			目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	重度身体障害者住宅改造事業			事業コード	03010203001		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉		
事業対象	身体障害者手帳1級・2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのあるひとおよび視覚障がいのある人						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者福祉法					
根拠例規	有	身体障害者福祉法施行規則 坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	重度の身体障がい者の住宅改造費を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。						
	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱及び坂井市重度身体障害者住宅改造事業費補助金交付要綱により、補助事業の経費の範囲及び補助率を定めている。なお、事業内容は、福井県重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱に準じている。						
事業の目的・事業の概要等	【補助率】 県 1/2 （市 1/2 負担）						
	【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳 1級・2級のうち 肢体機能（体幹機能）障がいのある人 60万円上限 視覚障がいのある人 80万円上限 ただし、介護保険2号被保険者は、介護保険制度及び必要介護老人住環境整備整備事業の適用を優先する。						
	【対象経費・補助率等】 対象者の障がいに応じた、住宅の玄関、台所、便所、洗面所、浴室等の改造に要する費用を対象経費とし、対象経費の8/10を助成する。但し、介護保険住宅改修やその他障害者福祉サービス等の対象経費は本助成事業から除く。						
	○補助金（重度身体障害者住宅改造費助成事業費補助金） 2,400千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	助成対象工事の施工には、アドバイザーとして住環境福祉コーディネーター等の資格を有する人材を活用できる体制づくりを検討します。当該事業は、住宅改修（介護保険制度、日常生活用具）および必要介護老人住環境整備事業とクロスするため、関係所管と緊密に連携する必要があります。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	県・市の実施要綱および市補助金交付要綱に基づき適切に取り組みました		
中長期的に取り組むべき改善提案	特によりません		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	特にありません		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,376 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,376 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,327 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,188 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,139 千円	千円	千円	千円					
財源合計	3,327 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	助成件数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	4	133.33	4	4
活動	助成件数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	4	133.33	4	4
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	特定疾患生活支援事業			事業コード	03010204101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	堂前 智子
事業対象	・特定疾患特別助成金給付事業：厚生労働省特定疾患治療研究事業の対象疾患に罹患して県健康福祉センターが発行している受給者証を持っている方（20歳以上は市民税非課税または均等割のみ課税世帯の方 20歳未満は所得制限な						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市特定疾患特別助成金支給要領、坂井市難病患者等日常生活用具給付事業実施要項						
関連計画	無						

【事業の概要】

助成金の給付や日常生活用具の支給により、本人及び家族の経済的負担軽減や日常生活の支援を目的とします。

○特定疾患特別助成金給付事業
特定疾患治療研究事業の指定疾患又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患に罹患している方に、助成金を支給します。

【対象者】
・毎年10月1日に坂井市内に住所を有し、市内に引続き1年以上居住している方
・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の受給者
・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患のため6か月以上入院又は通院治療を受け、引続き治療を受けている方
・20歳以上の方は、市民税非課税世帯又は均等割のみの課税世帯

○難病患者等日常生活用具給付事業
難病患者等の方に日常生活の支援を目的として日常生活用具の給付を行います。

【対象者】
市内に居住している難病患者で、在宅での療養が可能な程度に症状が安定している方。
(老人福祉法、身体障害者福祉法、介護保険法等の制度が対象になる方を除く)

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,205千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	1,205千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.29人	1,971千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,176千円		千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	49千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,127千円		千円		千円		千円			
財源合計	3,176千円		千円		千円		千円				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	受給者数（助成金）	人	目標値 29 達成率 33	目標値 44 達成率 29	目標値 34 達成率 33	目標値 40 達成率 34
		実績値 44 151.72	実績値 29 0	実績値 33 100	実績値 40 100	
成果	受給者数（日常生活用具）	人	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 0	目標値 1 達成率 100	目標値 1 達成率 1
		実績値 1 100	実績値 0 0	実績値 1 100	実績値 1 100	
活動	広報での周知回数	回	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 1
		実績値 1 100	実績値 1 100	実績値 1 100	実績値 1 100	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

すぐに行える改善提案	対象者を拡大し、多くの対象の方が制度を利用できるようにします。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	県内では初めて、20歳以下の小児慢性特定疾患の罹患者に対しても対象者を広げ、周知しました。今後も広報やHPなどで周知の拡大に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も広報やHPなどで周知の拡大に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今後も広報やHPなどで周知の拡大に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事務事業名	障害者給付認定審査会事業			事業コード	03010206301		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉		
事業対象	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス受給者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者自立支援法 地方自治法					
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定調査会共同設置規約					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	透明で公平な障がい福祉サービスの支給決定をするため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し、障害程度区分の判定と障がい福祉サービスの要否を決定する。						
	障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し障がい者自立支援介護給付のサービス決定に必要な障がい程度区分を判定する。 【補助率】 国 1/2 (市 1/2 負担)						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	公正、公平な障がい福祉サービスの支給決定のため、この事業を継続します。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	事務の効率化をはかるため坂井地区広域連合に事務の移管を検討しました。平成24年度から坂井地区広域連合に審査会を設置予定です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	特にありません		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	299	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	56	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	759	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	906	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,020	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.10	人	680	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10	人	680	千円	人	千円	人	千円
	総事業費			2,700	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金		892	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料		千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金		143	千円	千円	千円	千円	
地方債				千円	千円	千円	千円			
その他				千円	千円	千円	千円			
一般財源			1,665	千円	千円	千円	千円			
財源合計			2,700	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
審査件数	審査件数	件	目標値								
			実績値	161	---	63		181		150	
活動	審査件数	件	目標値								
			実績値	161	---	63		181		150	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	介護給付費支給事業			事業コード	03010207001		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	自宅、施設、病院等で日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたる援助を受けることで生活の安定化を図ります。						
	介護給付事業には居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、療養介護、児童デイサービス、施設入所支援、共同生活介護事業、知的障害者通勤寮運営事業、身体障害者施設訓練等支援事業、知的障害者施設訓練等支援事業があります。主に、自宅、施設、病院等で日常生活に必要な支援（入浴、排せつ、食事の介護等）など生活全般にわたるサービスを受けます。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	障害福祉サービスの利用希望が基準を超える場合、障害程度判定審査会に意見を求め、当該意見を参考に支給量を決定しました。また、事例検討部会において障がいのニーズ・社会資源等を学び、ケアマネジメント能力を高めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	市町村審査ソフト会社が提供するシステムの費用対効果を確認し、導入を検討します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	1千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	703,281千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	703,282千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	708,446千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	523,928千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		184,518千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		708,446千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	介護給付費支給決定者数	人	目標値	400	達成率		達成率
			実績値	413	103.25	377	359
活動	審査会意見照会人数	人	目標値	3	達成率		達成率
			実績値	7	233.33	2	3
活動	精神保健福祉手帳保持者数	人	目標値	460	達成率	410	達成率
			実績値	471	102.39	407	361
活動	療育手帳保持者数	人	目標値	650	達成率	630	達成率
			実績値	678	104.31	625	603
活動	身体障害者手帳保持者数	人	目標値	4150	達成率	4100	達成率
			実績値	4156	100.14	4099	4045
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	訓練等給付費支給事業			事業コード	03010207002		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	就労移行支援・・・一般就労を希望し、就労が見込まれる65歳未満の者 就労継続支援・・・一般企業等での就労が困難な方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	障がいを持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。						
	<p>【概要】 就労移行支援・・・一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援します。 就労継続支援A・・・雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 就労継続支援B・・・働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 自立訓練・・・一定期間、身体機能または生活能力の向上に必要な訓練を提供します。 共同生活援助・・・日中に、一般就労または就労支援等のサービスを利用している方に対し、共同生活を行う住居で、地域生活における相談・食事提供等の日常生活の支援を行います。</p> <p>【事務の手順】 利用希望者は各支所へ申請。申請に基づき認定調査等自立支援給付を受けるための手続きを行います。（1次判定のみ）社会福祉課は、申請に基づき必要な手続きを終え判定に基づき、受給者証を交付します。利用者は受給者証に記載された内容のサービスを受けます。サービスを提供した事業所は個人負担分を徴収し、市の経費分を翌月初旬に国保連を通じて請求します。社会福祉課は、請求内容を審査し支払います。</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	288,309千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	288,309千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.71人	4,824千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.71人	4,824千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		293,133千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	215,480千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		77,653千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		293,133千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度			
成果	一般就労達成者数	目標値	10	達成率		達成率			
		実績値	6	60	5	---	3	---	3
活動	審査会意見照会人数	目標値	3	達成率		達成率			
		実績値	7	233.33	9		2		9
活動	就労系サービス支給決定者数	目標値	170	達成率		達成率			
		実績値	187	110	155		142		118
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況	就労支援事業を行っている2事業所に事務監査を行い、障がい者の就労を推進するよう指導しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

事務事業名	自立支援医療費支給事業			事業コード	03010207003
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	医療により障がいの程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことが可能な身体障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画			

【事業の概要】

身体障がい者の障害程度の軽減もしくは重篤化を防ぐことを目的とします。

障害のある方が、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を提供することで、障害の程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことを目的とする公費医療制度です。主な医療内容は以下のとおりです。
 腎臓機能障害・・・人工透析療法、じん臓移植及びこれに伴う医療
 心臓機能障害・・・心臓疾患に対する手術及びこれに伴う医療

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	県からの事務委譲により平成24年度から育成医療の支給決定等を坂井市において行うこととなります。事務量が増大するため、課人員配置を見直す必要があります。また、支給決定に当たっては、医療的な知識が必要となるため、専門職の配置が必要です。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	特にありません。
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	特にありません。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	47 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	20,079 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	20,126 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	1.27 人	8,630 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		28,756 千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	15,101 千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			13,655 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		28,756 千円		千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
新規決定者数		人	目標値								
			実績値	7	---	8	---	5	---	16	---
年度末における身体障害者手帳所持者数		人	目標値								
			実績値	4,156	---	4,099	---	4,045	---	4,003	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	補装具費支給事業			事業コード	03010207004		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	堂前 智子		
事業対象	重度身体障害者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者自立支援法、障害者自立支援法施行令、障害者自立支援法施行規則					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市身体障害者福祉法施行細則					
関連計画	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者（児）の失われた部位や障がいのある部分の機能を補うための装具（厚生労働大臣が定める）を給付又は修理することにより、障がい者（児）の職業その他日常生活の能率の向上を図ります。						
	【対象者】	身体障害者					
	【自己負担】	原則として補装具価格の1割負担。ただし、非課税世帯については無料。					
【対象品目】	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害 盲人安全杖、眼鏡、義眼、コンタクトレンズ ・聴覚障害 補聴器 ・言語障害 重度障がい者用意志伝達装置 ・肢体不自由 義肢、下肢装具、歩行器、座位保持装置、歩行補助杖、車いす、電動車いす 						

すぐに行ける改善提案	年々申請者数は増加しています。市民の方ばかりでなく、事業者の方々からも相談いただくことが増えています。申請時に生活状況を確認し、適切な用具が申請者に支給されることで生活の支援ができるように努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	障がいのしおりおよび市のホームページにより、制度の周知に努めています。申請時、適切に用具を給付できるように、各窓口にて生活状況を丁寧に確認し、細やかに相談支援できるよう努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	補装具について、適切に支給され、生活の困難さがどのくらい軽減されたかなど、申請者の方々を通じながら確認していくように努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	補装具について、適切に支給され、生活の困難さがどのくらい軽減されたかなど、申請者の方々を通じながら確認していくように努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	18,073 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	18,073 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.81 人	5,504 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.81 人	5,504 千円	人	千円	人	千円	人	千円		
	総事業費		23,577 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	14,155 千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			9,422 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			23,577 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	支給件数（購入＋修理）	件	目標値	197	達成率	171	達成率	142	達成率		達成率
				実績値	202	102.54	197		171		142	
	活動	障がい者しおり発行回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	1	100	1	100	1	100	1	--
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	相談支援事業			事業コード	03010207101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	障がい児（者）、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	障がい者及びその家族等の相談支援等		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報等の便宜を図ることや、権利の擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的とします。						
	<p>主な事業の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわら市との共同により専門職員の配置された障がい者施設に以下の業務を委託します。 <p>(1)委託状況 相談支援事業所さかい（あわら市高塚）相談支援専門員1名配置 サポートセンターかすみ（坂井市丸岡町女形谷）相談支援専門員2名配置</p> <p>(2)委託業務 ア 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） イ 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） ウ 権利の擁護のために必要な援助専門機関の紹介 エ 坂井市とあわら市が共同設置する自立支援協議会の運営補助 オ 専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応 カ 地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者等に対する専門的な指導、助言等に関する業務 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な相談事業運営の確保を図ります。</p>						

すぐに行ける改善提案	障がい者の相談支援体制確立には、障害者自立支援協議会のさらなる充実が不可欠となります。今後は、自立支援協議会がより機能強化するよう、市による予算措置を行い、協議会の活性化を図ります。また、相談支援事業は、障害者の自立支援を図る上で非常に重要な事業です。市民にとってより相談しやすい環境となるよう、市の中心部における専門の相談支援員による相談窓口の設置を検討します。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	12,672	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	12,672	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.88	人	5,980	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.88	人	5,980	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	18,652	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		18,652	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	18,652	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業については継続し実施していきますが、委託先の事業者に対する指導等を適宜実施することで、適切な事業運営を行っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	委託相談支援事業所が対応した実相談者数	人	目標値				
			実績値	210	188	173	154
成果	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議数	人	目標値				
			実績値	104	106	94	71
活動	委託事業所数	箇所	目標値				
			実績値	2	2	2	2
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	コミュニケーション支援事業			事業コード	03010207102
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	横井 眞澄
事業対象	聴覚・言語障がい者、聴覚・言語障がい者と意思疎通を図ろうとする健常者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要綱			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

聞こえ難い・聞こえない人と聞こえる人との意思疎通の場において、円滑なコミュニケーションが行えるように支援します。

聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳などの方法を用いて障がい者その他の者の意思疎通を仲介するために手話通訳者等の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図ります。

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐに行える改善提案	手話通訳者の増員を図るため、ボランティアの育成について、検討し支援していきます。利用者の要望等を把握し、今後も支援の充実を図ります。	
目標年度	未設定	年度
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	414千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	418千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	136千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.97人	2,224千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.99人	2,360千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,778千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,482千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,296千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,778千円		千円		千円		千円		

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	聴覚障がい者の社会参加のための支援事業であるため、今後も継続して実施していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	聴覚障がい者が公平なサービスを受けるために、市が主体となって進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	利用聴覚障がい者数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	13	---	14	達成率	15	達成率
成果	利用件数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	94	---	100	達成率	135	達成率
活動	手話奉仕員等の登録者数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	25	---	29	達成率	29	達成率
活動	手話奉仕員等の研修会	目標値		達成率		達成率		
		実績値	0	---	1	達成率	3	達成率
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		
		目標値		達成率		達成率		
		実績値		達成率		達成率		

事務事業名	日常生活用具給付等事業			事業コード	03010207103		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	堂前 智子
事業対象	重症身体障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法、障害者自立支援法施行令、障害者自立支援法施行細則					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要項					
関連計画	無						

【事業の概要】

重度身体障がい者（児）に対して、日常生活用具（厚生労働大臣が定める）を給付することにより日常生活の便宜を図ります。

【自己負担】 原則として日常生活用具価格の1割負担。
ただし、非課税世帯については無料

- ・介護訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）
- ・自立生活支援用具（入浴補助用具等）
- ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器等）
- ・情報、意思疎通支援用具（人工喉頭等）
- ・排泄管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等）
- ・住宅改修費（火災報知器等）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	年々申請者数は増加しています。市民の方ばかりでなく、事業者の方々からも相談いただくことが増えています。適切な用具が申請者に支給されることで生活の支援ができるように努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	障がいのしおりおよび市のホームページにより、制度の周知に今後も努めます。申請時、適切に用具を給付できるように、各窓口にて生活状況を丁寧に確認し、細やかに相談支援できるよう努めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	日賞生活用具について、適切に支給され、生活の困難さがどのくらい軽減されたかなど、申請者の方々を通じながら確認していくように努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	日賞生活用具について、適切に支給され、生活の困難さがどのくらい軽減されたかなど、申請者の方々を通じながら確認していくように努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	18,036千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	18,036千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.88人	5,980千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.88人	5,980千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	24,016千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	9,742千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		14,274千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		24,016千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	支給件数	目標値	1636	達成率 1557	1300	達成率
		実績値	1573	96.15	1636	1557
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率 1	1	達成率 1
		実績値	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	移動支援事業			事業コード	03010207104		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	屋外での単独での移動が困難な障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	移動支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	障害者自立支援法坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市移動支援事業実施要綱、坂井市移動支援事業運用要領					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	単独で外出することが困難な障がい者（児）の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的としています。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した事業所において、障がい者（児）が外出する際の付き添いや手続き支援を行います。平成24年3月における指定事業所数は12事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	同様の障害福祉サービス（行動援護・同行援護）を積極的に活用することで、市の財政負担を軽減することができます。そのためには、地域の事業者が行動援護等の事業に積極的に参入するよう働きかける必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の立場になって、より利用しやすい制度になるよう当事業の対象となる範囲を適時見直していく必要があります。移動制約者の外出支援は、当事業以外の制度（福祉有償運送、公共交通機関等）と併せて考えていく必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,715 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,715 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,938 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,253 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,685 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,938 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	障がい者の自立に向け現状の支援体制を維持しつつ、他の制度の活用等による経費縮小を検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	延べ利用時間（障害福祉計画数値による）	時間	目標値 1800 達成率	1550 達成率	1260 達成率	840 達成率
		実績値 3803 211.28	2314 149.29	1094 86.83	1060 ---	
成果	実利用人数（障害福祉計画数値による）	人	目標値 140 達成率	125 達成率	108 達成率	92 達成率
		実績値 54 38.57	49 39.2	25 23.15	17 ---	
活動	市が定める最大利用時間	時間	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値 20 ---	20 ---	15 ---	15 ---	
活動	1人当たりの平均利用時間	時間	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値 70 ---	47 ---	43 ---	62 ---	
		時間	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		時間	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業コード	03010207105
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	地域活動センター事業の実施
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者地域生活支援事業規則、坂井市地域活動支援センター事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			
事業の概要	障害者の創作的活動、生産活動の機会の提供により、社会との交流の促進を図る事業です。				
	地域活動支援センターの基本的事業である、利用者への創作的活動、生産活動の機会の提供に加えて、事業の機能強化を図るため、「地域活動支援センターⅠ型」、「地域活動支援センターⅡ型」、「地域活動支援センターⅢ型」の類型を設けて事業を実施しています。				
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業委託Ⅰ型 社会福祉法人悠々福祉会（あわら市高塚）にあわら市と共同委託 ・地域活動支援センター事業委託Ⅲ型 NPO法人 障害者自立援助センターしいのみに委託 ・利用料は無料 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な事業運営の確保を図ります。 				

すぐに行える改善提案	当事業は、機能強化事業として地域住民の障がいに対する理解や支援を受けられていない障がい者に支援の輪を繋げるため、地域住民と地域の障がい者を対象とした事業を実施するものです。今後は、実施する事業が画一化、マンネリ化することがないように、また時流に合ったより効果的な取り組みが行われるよう受託事業者と市の連携により事業を実施します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	実施事業者に事業の趣旨を理解していただき、目的に沿った事業が実施できるよう、事業実施に係る事前協議を十分に行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	14,724	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	14,724	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.31 人	2,106 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.31 人	2,106 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		16,830 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,897 千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		12,933 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		16,830 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 基礎的事業延べ利用回数（市民利用者のみ、三国希望園利用者を含まない）	人	目標値				
		実績値	2292	2588	2503	2301
成果 機能強化事業の述べ人数（三国希望園事業を含まない）	人	目標値				
		実績値	1330			
活動 新規支給決定者数	人	目標値				
		実績値	23	26		
活動 支給決定者数（目標数値は障害福祉計画による）	人	目標値				
		実績値	91	73	64	48
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業コード	03010207106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	日常生活を営むのに著しく障があり、入浴に係る日常生活動作に全介助を必要とする在宅の障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	訪問入浴サービスの実施	
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市障害者等訪問入浴サービス事業実施要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図るとともに、家庭における介護の軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での入浴が困難な重度障害者の自宅を移動入浴車で訪問し、入浴サービスを提供します。当事業の運営に当っては、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託します。 利用料は、1回につき350円。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	・現状、委託している2事業所で利用者のニーズに対応できているが、今後、利用希望者が増加すると十分に対応できなくなる可能性があります。委託先事業所の余力等を鑑み、必要であれば新たな事業所の当事業への新規参入を促進する必要があります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	現状は、需要と供給のバランスが取れている状況です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担を自立支援法サービスに併せ報酬単価の1割にするとか、介護保険制度に併せる等検討の余地があります。受益者は、当制度のみならず多数の制度を利用してることが想定されるため、受益者の負担が重くなりすぎないよう配慮が必要と思われるので、検討していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	現状、特に取り組んでいることはありません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,632 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,632 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		10,244 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	5,211 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		5,033 千円	千円	千円	千円					
財源合計		10,244 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	延べ利用回数（目標値は当初予算算定値を活用）	目標値	756	達成率 628	達成率 528	達成率 453		
		実績値	772	102.12	670	106.69	517	97.92
成果	登録者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	10	達成率 9	達成率 8	達成率 8		
		実績値	10	100	9	100	7	87.5
活動	負担額が無料の利用者の人数	目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値	9	---	8	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	更生訓練費給付事業			事業コード	03010207107
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	
事業対象	障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業または自立訓練事業の利用者および身体障害者更生施設において更生訓練を受けている身体障がい者（児）のうち、利用サービスに係る自己負担が発生しない方				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市更生訓練費給付事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

就労や生活訓練がより効果的に行われるよう訓練費や通所に係る経費の一部を支給することで、障がい者の社会参加を支援します。

一般就労に向けた訓練や生活訓練等を行う方に対して、訓練に必要な物品（文房具、参考書等）の物品を購入するための経費及び通所に要する経費について、市が一部負担するものです。

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	86 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	86 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		290 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	42 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		248 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		290 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	支給者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	8	達成率 8	達成率 8	達成率 7		
		実績値	8	100	6	75	6	75
活動	新規受給者数	目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	3	---	4	---	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の成果】

事務事業名	日中一時支援事業			事業コード	03010207108		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	在宅の障がい者（児）、特別支援学校の児童、生徒						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	日中一時支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市日中一時支援事業実施要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した障害福祉事業所において、障がい者（児）の日中預かりを行います。平成24年3月における指定事業所数は23事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	介護者の一時的休息の確保や放課後の障がい児預かり、夏休み等長期休暇中の障がい児預かり等、当事業の果たす役割は非常に大きくなっています。しかし、現状は長期休暇中の障がい児受入れ（特に医療を伴う障がい児）について、十分に対応できていません。事業者に新規参入を働きかける等、障がい児の受け入れ先を増加させることが課題になります。障がい児の受入れ先を確保を目指します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	小規模多機能事業所の事業指定により、障がい児の受入れ先の確保を図りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 平成29 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	29,443 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	29,443 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		31,210 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	15,928 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		15,282 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		31,210 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	このまま継続して実施しますが、長期休暇中の障がい児受入れ（特に医療を伴う障がい児）について、十分に対応しきれいていません。事業者へ新規参入を働きかける等、障がい児の受け入れ先確保を行う必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	現状を継続していきますが、自立支援法サービスの報酬単価が毎年上昇するなかで、当事業の報酬単価改正についても検討する必要があります。（コスト増の可能性あり）			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	延べ利用回数	目標値				
		実績値	7738	7265	6411	1815
成果	実利用者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	82	78	73	26
		実績値	106	129.27	101	138.36
活動	医療型事業所の指定数	目標値				
		実績値	2	2	2	2
活動	長期休暇（夏休み）の利用率	目標値				
		実績値	88	89	85	84
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	生活サポート事業		事業コード	03010207109	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	生活サポート事業の実施
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市生活サポート事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

程度区分判定がなされなかった障がい者に対して、居宅における生活支援（身体介護や家事援助）を行います。

- ・居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者の自宅に、ヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助のサービスを提供します。
- ・利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料）

すぐにできる改善提案	これまで利用実績がありませんが、障害程度区分判定がなされなかった障がい者の生活支援担保のため、当事業は継続します。	
目標年度	未設定	年度
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	213 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	213 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	213 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		213 千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		213 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	障害程度区分未判定者	人	目標値								
			実績値	1	---	0	---	0	---	0	---
成果	実利用者数	人	目標値								
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	スポーツ・レクリエーション開催事業			事業コード	03010207110		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	ユニバーサルスポーツ交流会運営委託	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	障がい者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、心身に障がいのある人の社会参加や市民との相互理解を促進します。						
	障がい者福祉団体や市民団体と共同で身体障がい者スポーツ大会・ユニバーサルスポーツ交流会など、スポーツイベントを開催します。また、全国障がい者スポーツ大会参加者への激励を行います。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	市身体障害者協会へ事業運営を委託し、事務効率を図ります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	当該事業を市身体障害者協会（実質は事務局の社協）への委託事業とし、事務の効率化を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	社会参画、いきがづくりのために、創意工夫をして事業推進に取り組みます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	全国身体障害者スポーツ大会の開催を念頭に、体育施設等のバリアフリー化と備品整備を進めました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	80 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	57 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	140 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	277 千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	277 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	85 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		192 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	277 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	市身障者スポーツ大会参加者数	目標値				
		実績値	120	110	110	100
成果	ユニバーサルスポーツ交流会参加者数	目標値				
		実績値	120	120	120	
活動	全国障害者スポーツ大会参加選手	目標値				
		実績値	0	0	2	6
活動	県身障連等関係スポーツ大会参加数	目標値				
		実績値	4	4	4	3
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	自動車改造費助成事業		事業コード	03010207111	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉
事業対象	身体障害者手帳1.2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのある人				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	身体障害者法 障害者自立支援法 道路交通法			
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害者福祉計画			
事業の概要	重度の障がいを持った方の社会参加の促進を図る。				
	【補助率】 概ね 国 1/2 県 1/4 （市 1/4 負担）				
事業の目的・事業の概要等	◆自動車改造費助成事業 【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能（体幹機能）障害のある人 10万円上限 【対象経費】 対象者が所有する自動車の改造に要した経費（改造例）ハンドル、ブレーキ、アクセル操作を上部で操作するための機器の取付、車イス者の移動用リフト取付または車両の購入				

すぐにできる改善提案	現状を維持します。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	法および市実施要綱にもとづき適切に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,064 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,064 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14 人	951 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		2,015 千円		千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	570 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,445 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,015 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	助成件数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3
活動	助成件数	件	年度	実績値	11	366.67	2		3		3
				目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							

事務事業名	自動車操作訓練費助成事業			事業コード	03010207112		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	身体障害者手帳 4級以上の方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者福祉法者自立支援法 道路交通法					
根拠例規	有	坂井市身体障害者自動車操作訓練費助成事業実施要綱					
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害者福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	身体に障がいを持った方の就業等社会活動への参加を促進するため、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を助成する。						
	<p>◆自動車操作訓練費助成事業 【対象者・助成上限額】身体障害者手帳 1級から4級 10万円上限 【対象経費】対象者の自動車運転免許取得に要した経費の2/3以内</p>						

すぐに行ける改善提案	障がい者の就労支援強化のため、補助対象者を身体障がい者のみでなく、知的障がい者および精神障がい者を対象にできるのか協議、検討課題とします。		
目標年度 平成23 年度			
取組状況	法および実施要綱にもとづき適切に取り組みましたが、知的障がい者および精神障がい者を対象にするかどうかについては今後も検討を要します		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,015 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	108 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		907 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,015 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
助成件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
		実績値	2	200	1		0		0		
助成件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率	
		実績値	2	200	1		0		0		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値								

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	就労促進支援事業			事業コード	03010207114		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	一般就労を希望する障がい者、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	企業における障がい者理解及び障がい者の雇用及び就労機会の創出と拡大を図ること及び障がい者（児）、その家族等の一般就労に対する理解と動機付けを目的とします。						
	障がい者及びその家族、民間企業等を対象としたセミナーを開催しました。主な内容は次のとおりです。 (1) 障がい者を積極的に雇用し成果をあげている企業代表者の講演 (2) 多数の障がい者雇用を行っている企業、就労支援機関、一般就労している障がい者の方によるパネルディスカッション						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	障がい者の雇用理解が進展するよう、今後も継続して当事業を実施します。事業内容については、障がい者雇用ネットワーク等と協議し、より有効な手法を選択し効果がでるよう進めます。また、福祉部局と労働部局がそれぞれに就労促進を図るのではなく、互いに事業連携し進めていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	関係機関連絡会議の開催等により、事業連携を図っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者の就労促進を図るには、当事業のみならず、障害者自立支援法の訓練等給付事業、障がい者雇用ネットワークセンター事業及び他機関の実施する障がい者就労支援施策を効果的かつ効率的に機能させることが重要です。当市のみならず、他機関との連携のもと、障がい者の就労施策を根底から見直します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	関係機関連絡会議の開催等により、事業連携を図っています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	6 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	22 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	95 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	123 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,686 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	43 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,643 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,686 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	障がい者雇用率（三国管内）6月1日現在	%	目標値								
			実績値			1.77	---	1.76	---	1.64	---
成果	障がい者雇用率（福井管内）6月1日現在	%	目標値								
			実績値			2.25	---	2.25	---	2.02	---
活動	セミナー参加者数	人	目標値								
			実績値	90	---	75	---	120	---		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	高額障害福祉サービス費支給事業			事業コード	03010207301
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	廣井 芳樹
事業対象	介護給付、訓練等給付事業および介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	<p>障がい者（児）、高齢者がいる世帯の負担軽減を図ります。</p> <p>（手続き） ①市で高額障害福祉サービスを算定後、対象者へ申請通知をします。 ②対象者は交付申請をします。 ③市は申請内容を審査後、支払いをします。 （上記マニュアル所要期間約1ヶ月）</p>
--------------	---

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		342千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		340千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		342千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	支給延べ件数	目標値		達成率		達成率
		実績値	2	---	10	2
活動	申請延べ件数	目標値		達成率		達成率
		実績値	2	---	10	2
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業			事業コード	03010207702		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	公共施設にオストメイト対応トイレ設備を整備し、オストメイトの利便性向上を図ります。						
	公共施設にオストメイト対応トイレ設備を整備します。						

すぐにできる改善提案	オストメイト対応トイレを設置します。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	県の補助事業を活用することで、短期に集中的に、設備および備品が整備に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は終了しました。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,722千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,722千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,722千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,722千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,722千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	国庫、県費補助金を活用し、市の財政負担軽減を勘案して事業に取り組みました。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は終了しました。			
目標年度	--	年度		

成果	設置箇所数	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
		箇所	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	2	---	4	---	3	---	2	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			

事務事業名	就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業			事業コード	03010207703
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	廣井 芳樹
事業対象	①特別支援学校在学中の障害者 ②入院中の精神障害者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	関係者と連携し、就労支援の適否を判断するためのアセスメント（暫定支給決定）の実施に向けて調整するための会議等を開催、円滑にアセスメントを実施するための体制整備につき、助成を行います。				
	特別支援学校卒業生や就労経験のない入院中の精神障害者が、就労継続支援B型を利用しようとする場合、いったん就労移行支援事業又は就労継続支援A型を経なければならないとされているが、サービスの適否を判断するために特別支援学校在学中等に行うアセスメント（暫定支給決定）について、特別支援学校や精神科病院等と連携し、円滑にアセスメントを実施するため、体制整備を図ります。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	480 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	480 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	480 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	480 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	480 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	通所サービス等利用促進事業			事業コード	03010207705
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	廣井 芳樹
事業対象	障害福祉サービス事業所				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

利用者の送迎を行う事業所に対し助成することで、利用者がサービスを利用しやすくするとともに、送迎サービスの利用に係る利用者負担の軽減を図ることを目的とする。

①対象事業所者は年度末に助成額の請求をします。
②市は請求に基づき審査し、助成額を事業所に支払います。
(上記マニュアル所用期間約12ヶ月)

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	9,078 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	9,078 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	正職員	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	9,282 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	6,809 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源	2,473 千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	9,282 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
すぐに行える改善提案	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
目標年度 平成23 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は平成23年度をもって終了し、平成24年度より送迎加算として報酬に組み込まれました。			
目標年度 平成23 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	成果	助成事業所数	箇所	目標値	40	達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	35	87.5	30		21		18	
	活動	1日当りの利用人数	人	目標値	1000	達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値	845	84.5	807		602		428	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	新事業移行促進事業			事業コード	03010207706		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	障害福祉サービス事業所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	新体系への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行う事業を設けることによって、旧体系施設から新体系への移行を促進することを目的とする。						
	<p>特定の旧法指定施設が特定の新体系事業所等へ移行した月において、当該月の利用者数に応じて、1ヶ月に限り事業所等に助成を行う。</p> <p>①対象事業所者は新体系移行後に助成額の請求をします。 ②市は請求に基づき審査し、助成額を事業所に支払います。 (上記マニュアル所用期間約1ヶ月)</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	86千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	86千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02人	136千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	136千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		222千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	64千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		158千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		222千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	助成事業所数	箇所	目標値	5	達成率		達成率
			実績値	2	40	3	13
活動	助成申請件数	件	目標値	5	達成率		達成率
			実績値	2	40	3	13
			目標値		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率

事務事業名	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業			事業コード	03010207707
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	
事業対象	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	平成23年の地上デジタル放送への完全移行に伴い、現在、聴覚障がい者用情報受信装置を利用する者に対し、緊急支援を行う。				
	聴覚障害者用情報受信装置（地デジ対応（本体のみで、アンテナ、光警報器は対象外））設置費用の給付 1台あたり75千円以内				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	75千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	75千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		75千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	75千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	75千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	給付件数	目標値	1	達成率	3	達成率	達成率
		実績値	1	100	3	100	
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	移行時運営安定化事業			事業コード	03010207708		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	障害福祉サービス事業所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱					
根拠例規	無						
関連計画	無						
【事業の概要】	<p>特定旧法指定施設が新体系サービスへ移行した場合に、新体系移行前の報酬水準を保障することにより、新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図ることを目的とする。</p> <p>事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系施設が新体系へ移行した場合であって、移行後の報酬が旧体系における基準月の報酬を下回る場合に、その差額について助成する。</p>						
	<p>①対象事業所者は助成額の計算シートを市に提出します。同時に国保連へ助成額の請求をします。 ②市は計算シートをもとに審査します。 ③国保連を通じて助成額を事業所に支払います。 （上記マニュアル所用期間約2ヶ月）</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	13,998千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,998千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	正職員	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	14,338千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			国県支出金	13,998千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	一般財源	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	340千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		財源合計	14,338千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	助成事業所数	箇所	目標値	5	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	6	120	5		5			
活動	助成申請件数	件	目標値	60	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	54	90	60		60			
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行ける改善提案	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。		
目標年度	平成23	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱で定められた基準により事業が実施されています。本事業は平成23年度をもって終了しました。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

事務事業名	障害者自立支援協議会運営強化事業			事業コード	03010207710
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井地区障害児者自立支援協議会設置要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者が地域で安心して生活できるよう、坂井地区内の行政、社会福祉協議会、障がい福祉サービス事業所、医療機関等の関係機関が連携を図り障がいのある方の支援を意行うとともに、障がい福祉に係る地域課題を把握し、その課題を解決していくことを目的とする。また、関係機関の障がい者のケアマネジメント能力を図ることを目的とする。				
	ケアマネジメント事例検討会（6回）、自閉症者支援の研究会（6回）、障害者支援部会（2回）、就労支援部会（2回）、児童支援部会（2回）を開催し、課題の研究及び解決策等の協議を行うことで、関係機関のケアマネジメント能力の向上を図った。また、参画組織の代表者会議・実務者会議を開催し、組織全体での障害者福祉事業への意識向上を図った。				

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A		
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A		
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	36 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	284 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	320 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	2,174 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,494 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	242 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	78 千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,174 千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,494 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 部会の開催	回	目標値	18	達成率		達成率
		実績値	18	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	体育館等バリアフリー緊急整備事業			事業コード	03010207711		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	<p>体育施設のバリアフリー化、ユニバーサルスポーツ備品の整備により障がいのある人がスポーツ競技等に参加しやすい環境を整備し、スポーツによる生きがいづくり、社会参画推進を図ります。</p>						
	<p>体育館のバリアフリー工事、ユニバーサルスポーツ備品の購入により、スポーツ競技等に参加しやすい環境づくりを行います。</p>						

すぐに行える改善提案	補助金活用により参加しやすい環境づくりを行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	県費補助金を活用することで、設備整備に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は完了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,332千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,332千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,332千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	4,332千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,332千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	県費補助金を活用し、市の財政負担軽減を助案して事業に取り組みました。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は完了しました。			
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	自立支援法体系移行支援事業			事業コード	03010207801
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要綱			
関連計画	無				
事業の概要	障害者自立支援法に規定する障害福祉サービスの提供基盤整備推進のため、事業者の新体系事業所の創設または既存施設等の増改築等の経費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。				
	<p>新体系事業移行のための新たな施設整備 生活介護事業所新築 1箇所 生活介護事業所増築 1箇所</p> <p>自立支援新体系事業所開設のための施設改修等 施設増築 1箇所 施設改修 1箇所</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,866千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,866千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	21,866千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		21,866千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	21,866千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	施設整備件数	目標値	4	達成率		達成率
		実績値	4	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	障がい者雇用ネットワークセンター事業			事業コード	03010207901
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	障がい者、障がい児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	実習先の開拓、企業見学会の開催、フリースペースの運営等
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市障がい者雇用ネットワークセンター事業実施要綱			
関連計画	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			
事業の概要	<p>市内在住の障がい者を対象として、一般就労機会の創出および実習機会の提供等の就労支援を行います。また、日中行き場のない障がい者に対して余暇活動の場を提供します。その他、障がい者、障がい者の家族等からの相談に対応します。</p>				
	<p>・当事業で雇用した職場実習先開拓員（2名）が市内外の企業を直接訪問し、障がい者の実習の場を開拓します。また、併せて、障がい者施設で作られた商品の販路拡大や作業受託等の営業活動を行います。 ・一般就労を希望する障がい者等を対象とした企業見学会を開催します。 ・センター内にフリースペースを設置し、障がい者が余暇を自由に過ごすことができる空間を提供します。フリースペースでは、当事業で雇用した障がい者支援員（1名）が障がい者の対応に当たります。 ・障がい者、障がい者の家族等からの相談に対応します。</p>				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行ける改善提案	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は、一部の就労支援事業所との連携が弱かったと思われます。今後は、市内外の就労支援事業所、養護学校等とのさらなる連携強化を目指します。 ・23年度において、障がい者雇用ネットワークセンター職員の意欲的な活動により、障がい者事業所および一般企業での実習が多数実現し、さらに多くの障がい者が一般就労に繋がりました。24年度では、さらに内容を濃くした活動を実施し、さらに1人でも多くの障がい者が就労できるよう事業を進めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	関係機関連絡会議の開催、就労移行支援事業所への事業実施状況の調査実施等により、関係機関のニーズ、弱点等を把握し、それらを踏まえた形での事業展開を検討、実施する予定です。
中長期的に取り組むべき改善提案	・市が実施する障がい者就労支援事業、他機関が実施する同様の事業等との事業連携をはかり、より事業効果があがるような支援体制を検討、構築します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	関係機関との連携強化により、各関係機関の役割を理解するとともに、就労支援時に関係機関との連携を積極的に取っていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	14,045	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	14,045	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.23	人	1,563	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.23	人	1,563	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	15,608	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	14,044	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,564	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		15,608	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ふるさと雇用再生特別基金事業が今年度で終了するため、24年度以降は、国庫補助事業（地域生活支援事業）として、継続実施する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	企業実習に繋がった延べ人数	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	30	---	10	---
成果	一般就労に繋がった延べ人数	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	27	---	7	---
活動	年度末のフリースペース利用登録者数（登録抹消者を含まない）	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	26	---	31	---
活動	年度末の就労支援登録者数（登録抹消者を含まない）	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	34	---	31	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	オストメイト対応トイレ設備整備事業			事業コード	03010208001		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	半田 信哉
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	公共施設にオストメイト対応トイレ設備を整備し、オストメイトの利便性向上を図ります。						
	公共施設にオストメイト対応トイレを整備します。 事業費の財源、国庫交付金事業（地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金） 平成22年度繰越事業で実施 整備箇所 4箇所 東尋坊観光交流センター、一筆啓上茶屋、春江体育館、三国健康管理センター						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	オストメイト対応トイレを設置します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	国庫補助金を活用することで、設備整備に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は終了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	3,434 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	3,434 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,434 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,434 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,434 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	国庫補助金を活用して、市の財政負担軽減を助案して事業に取り組みました。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助事業は完了しました。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
	整備箇所数	箇所	目標値	4	達成率		達成率
			実績値	4	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	第3期障害福祉計画策定事業			事業コード	03010208101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘
事業対象	障がい者、障がい児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	計画策定事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	計画策定のアドバイザー業務
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	有	坂井市障害福祉計画策定委員会設置要綱			
関連計画	有	第3期坂井市障害福祉計画			
事業の目的・事業の概要等	本計画は、障害者自立支援法第88条第1項に規定する「市町村障害福祉計画」として策定するものです。計画の最終年度である平成26年度の目標（地域生活移行、一般就労）および障害福祉サービス等の見込量などについて定めます。				
	本計画は、障害者自立支援法に基づき、平成26年度までの地域移行や就労移行等の目標値を設定します。また、設定した目標達成の根拠となる基本方針、必要な障害福祉サービス等の見込み量を定めました。計画策定に当たっては、関係機関や専門職で構成される障害福祉計画策定委員会を4回開催しました。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	計画を遂行するには、行政のみならず関係機関との計画の共有化が重要です。この計画を関係機関と共有できるようあらゆる手段を持って計画の周知を図ります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	市HPへの掲載、関係機関への計画送付、自立支援協議会、各種会議での提示等により計画内容の共有化を図っています。
中長期的に取り組むべき改善提案	当計画では、平成24年度から平成26年度の期間における入所施設からの地域移行者数、施設利用者の一般就労者数等の具体的な数値目標を設定しました。今後3年間でこの目標値を達成できるよう施策の検討および実施を行います。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	計画中では、今後3年間における具体的な取組みを提示しています。今後3年間において目標が達成できるよう全力で計画を遂行します。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	420 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	7 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	16 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	160 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	603 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,039 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,038 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,641 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,641 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,641 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成23	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	— 年度			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	策定委員会の開催	目標値	4	達成率		達成率
		実績値	4	100		
成果	第3期障害福祉計画の策定	目標値	1	達成率		達成率
		実績値	1	100		
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	坂井老人福祉センター管理事業			事業コード	03010300601
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	
事業対象	坂井市内の高齢者。主に老人クラブ等のセンターを利用する高齢者。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	その他	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設管理事業
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市社会福祉協議会補助金要綱				
関連計画	無				
事業の概要	高齢者が健康で明るい生活を営むための必要な生活相談、教養の向上、レクリエーションの供与、老人クラブに対する総合的援助など、生きがいのある生活と憩いの場を提供するための運営、施設づくりを行っています。				
	坂井老人福祉センターの施設管理を目的として坂井市社会福祉協議会へ補助金を交付しています。施設では高齢者の生きがい活動の拠点である事を目的として老人クラブの利用や老連各種クラブ活動を行っています。また、高齢者の利用日に健康増進と介護予防事業として健康教室を開催しています。				
事業の目的・事業の概要等					

すぐに行える改善提案	施設の管理運営について適正に補助金交付を行い、それに対して適正に管理が行われるよう継続して指導を行っていきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	施設の管理運営について適正に補助金交付を行い、それに対して適正に管理が行われるよう継続して指導を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	建物については築後数十年経過しているため、施設の延命化、コスト削減について適正に管理がされるよう調整を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	建物については築後数十年経過しているため、施設の延命化、コスト削減について適正に管理がされるよう調整を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	9,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		9,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	9,993 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	建物や施設の老朽化が著しいことから、早期修繕や早期改築による施設の延命化、コスト削減に努めています。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業コード	03020101301		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	堂前 智子		
事業対象	身体または精神に障がい有する児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方（所得制限有）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	精神または身体に障がい有する児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方に手当を支給することにより、金銭的な負担の軽減を図る。						
	【補助率】	県事業（市負担なし）					
事業の目的・事業の概要等	【対象者】	身体障害者手帳：上肢3級以上、下肢3級以上、下肢4級の一部、視覚、聴覚、平衡、言語、音声、内部、体幹の3級以上療育手帳：A、Bの一部 上記障害と同等の障害がある方					
	所得制限（特別児童扶養手当に関する法律第20条及び21条の規定により定める額を準用）						

すぐに行ける改善提案	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。		
中長期的に取り組むべき改善提案	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	190 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	40 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	230 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,039 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,038 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,268 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	230 千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,038 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,268 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	受給者数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	161	達成率	157	達成率	156	達成率	151	達成率
活動	障がい者のしおり発行回数	回	年度	実績値	160	99.38	161	102.55	157	100.64	156	--
				目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
活動	広報掲載回数	回	年度	実績値	1	100	1		1		1	
				目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	生活保護諸事業（事故繰越）			事業コード	03030100101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	生活保受給者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	OA機器、システムの保守	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の目的・事業の概要等	生活保護業務の合理化を図るとともに、保護費の適正な給付を図るため、必要な業務を実施する。						
	生活保護業務の合理化を図るため、システム及びOA機器の維持管理経費、嘱託医の報酬費等を計上する。						

すぐに行える改善提案	事務の合理化を推進し、生活保護事業の安定した運営に努めます。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	生活保護と医療給付関係のシステムを導入し、事務の合理化を図るとともに保守委託をすることで不測の事態に備えます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護事務の適正化事業の充実に努めます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	生活保護ネットワークシステムの活用、レセプト電子等データ提供により、事務効率化、医療扶助の適正化また、職員の資質向上のための研修、習得に努めます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	797 千円		千円		千円		千円	
		需用費	67 千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	2,270 千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	3,134 千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03 人	204 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,338 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	735 千円		千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源		2,603 千円		千円		千円		千円		
財源合計	3,338 千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由						
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成24	年度を目安
判断理由						
すぐに行える改善提案	東日本大震災の影響による、業務の進捗遅延のため、予期せぬ繰越であり、今後も、生活保護適正化事業推進を継続して取り組んでまいります。					
目標年度 平成24 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護適正化事業推進のため、更なる医療扶助の適正化、生活保護ネットワークシステムの活用、職員等の資質向上に努めてまいります。					
目標年度 平成26 年度						

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	OA化率（OA機器費用/決算額）	目標値	82.9	達成率 90.2	62.7	達成率 64.2				
		実績値	83.7	100.97	86.0	95.34	62.7	100	65.7	102.34
活動	予算、決算の推移	目標値	3173	達成率 6171	1188	達成率 1412				
		実績値	2927	92.25	3072	49.78	1147	96.55	1375	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

事務事業名	生活保護事業			事業コード	03030200101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	巻田 理恵子		
事業対象	生活困窮者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	生活保護法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	生活保護には、8種類の扶助があり、最低生活費基準額の範囲内で原則として金銭により給付し、医療費等については現物で給付する。						
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、 葬祭扶助						

すぐに行える改善提案	生活保護業務実施方針に沿った生活保護業務を実施するとともにケースワーカー等職員の質の向上を図ります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	継続して、生活保護実施方針を基に、適正な保護業務の実施と相談援助の資質向上に取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護実施方針を基に、生活保護動向を捉え適正な保護業務実施と関係機関との連携を図ります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	生活困窮者に相談窓口の周知や、民生委員及び関係機関との連携体制を充実し、要保護者の適切な発見把握に取り組みます。面接相談員の確保や相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を推進していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A		
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B		
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	323,550 千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	323,550 千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.79 人	25,753 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.79 人	25,753 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		349,303 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	254,830 千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		94,473 千円	千円	千円	千円					
財源合計		349,303 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	就労支援や医療費適正化を図り、保護費抑制に取り組むつつ、社会情勢により増加傾向にある保護扶助費は必要となっています。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	就労支援員の勤務体制の充実、医療扶助業務員、面接相談員の確保に取り組みます。			
すぐに行える改善提案	相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を実施します。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	面接相談員、医療扶助業務員の確保の取り組みや、継続した相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を推進します。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	被保護世帯数（当該年度月平均世帯数）	世帯	目標値	140	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	141	100.71	125		96		93	
成果	保護を廃止した世帯数（死亡を除く）	世帯	目標値	20	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	16	80	14		14		11	
活動	保護者訪問回数	回	目標値	545	達成率	491	達成率	373	達成率	305	達成率
			実績値	971	178.17	419		465		449	
活動	相談件数	件	目標値	150	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	108	72	95		133		50	
活動	新規世帯数	世帯	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	39	---	46		31		7	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			事業コード	03030200201
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	行旅病人、行旅死亡人、旅行困難者、自殺企図者、ホームレス等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安定した社会保障制度の確立		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
根拠例規	有	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのある者の一時扶助費支給要綱			
関連計画	無				
事業の概要	行旅病人、行旅死亡人・旅行困難者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。				
	<p>【行旅病人・行旅死亡人の救護】 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱いた地が管轄する県が負担する。</p> <p>【旅行困難者、ホームレス、自殺企図者等への一時扶助】 旅行困難者、ホームレス・・・目的である他の市町村へ赴く場合 自殺企図者・・・各関係機関と連携し、本人の意向を確認し、出身地や希望地まで送り届けることが最良の場合</p>				

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	71 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	115 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	225 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	411 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,857 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	125 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			145 千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,587 千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,857 千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果	人	目標値	6	達成率 5	8	達成率 10		
		実績値	3	50	1	20	4	50
成果	千円	目標値	476	達成率 660	達成率 886	達成率 1134		
		実績値	207	43.49	103	503	257	
活動	千円	目標値	500	達成率 450	達成率 520	達成率 260		
		実績値	---	442	516	214		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

すぐに行ける改善提案	行旅病人等に法令等に規定により、扶助費等を支給している。緊急保護については、自殺企図者が主であり、継続して扶助対策は必要であります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	関係機関との連携により、行旅病人等への緊急保護、扶助を継続して取り組みます。
中長期的に取り組むべき改善提案	行旅病人等に法令等の規定により、継続して緊急保護、扶助対策に努めます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	経済情勢の激変等により、増加傾向にある自殺企図者に対し、関係機関と連携し、継続して緊急保護、扶助に取り組みます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	行旅病人等に法令等に規定により、扶助費等を支給している。緊急保護については、自殺企図者が主であり、継続して扶助対策は必要であります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢の激変等により、増加傾向にある自殺企図者に対し、関係機関と連携し、継続して緊急保護、扶助に取り組みます			
目標年度 平成28 年度				

事業の成果	成果	人	目標値	6	達成率 5	8	達成率 10		
			実績値	3	50	1	20	4	50
	成果	千円	目標値	476	達成率 660	達成率 886	達成率 1134		
			実績値	207	43.49	103	503	257	
	活動	千円	目標値	500	達成率 450	達成率 520	達成率 260		
			実績値	---	442	516	214		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値						

事務事業名	生活困窮者就労支援事業			事業コード	03030200601		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	巻田 理恵子		
事業対象	生活保護を受給している稼働年齢層の方（就労支援事業）、住宅を喪失した方又は住宅を喪失する恐れのある方で、就労支援担当者による面接等の支援を受けて就職活動を行っている方（住宅手当）、所管区域内において、解雇や派遣労						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	就労支援事業補助金交付事務マニュアル、住宅手当緊急特別措置事業補助金交付事務マニュアル、緊急一時宿泊事業補助金交付事務マニュアル					
関連計画	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	平成21年度、国の第2次補正予算により、求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うことを目的として、県に緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）が創設された。第2の（新たな）セーフティネット支援として下記事業を実施する。						
	【就労支援員の設置】稼働年齢層の（生活保護）被保護者に対し、就労の斡旋・ハローワークの情報提供や就労意欲を促進するための支援を行う。						
	【住宅手当緊急特別措置費】家賃等の固定的経費を補助し、安定した住居を提供することにより離職者の就労活動を支援する。						
	【緊急一時宿泊費】健康状態の悪化を防止し、野宿生活に至ることのないよう一時的に宿泊施設を提供する。						

すぐに行ける改善提案	休職中の貧困・困窮者に対し、生活、就活、就労、住宅等に必要支援を実施します。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	就労支援員の活用により、ケースワーク及び関係機関との連携を図り、就労支援に向けて、求人情報提供及び住宅手当支給等を実施し、社会的、日常生活自立の助長に取り組めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業については、平成24年度で終了することになりますが、就労支援事業については、就労支援員を活用し、社会的、日常生活自立の助長に成果があるため、継続して充実、強化に取り組めます。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	継続して、就労支援員を活用して、ハローワーク等関係機関との連携体制の充実を図ってまいります。		

【前年度改善案に対する取組状況】 効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【担当者評価】 有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【市民のニーズ】 妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	823 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	823 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.74 人	5,028 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.82 人	1,880 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.56 人	6,908 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		7,731 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	1,391 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,340 千円	千円	千円	千円					
財源合計		7,731 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断理由	就労支援員の稼働日を週2回から週3回に増加します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	就労支援事業について、ハローワークとの協定締結により、連携体制を充実します。			
目標年度	平成24	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業については、平成24年度で終了することになりますが、就労支援事業については、就労支援員を活用し、社会的、日常生活自立の助長に成果があるため、継続して充実、強化に取り組めます。			
目標年度	平成25	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	就労支援後の就労開始世帯数	世帯	目標値 4 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 10 250	---	---		
成果	住宅手当支給後の就労開始世帯数	世帯	目標値 5 達成率	12 達成率	5 達成率	達成率
		実績値 2 40	4 33.33	1 20		
活動	住宅手当受給者数	世帯	目標値 12 達成率	12 達成率	5 達成率	達成率
		実績値 7 58.33	4	1		
活動	就労支援員による支援対象者数	世帯	目標値 35 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値 37 105.71				
活動			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
活動			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	災害救助事業			事業コード	03050100101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	半田 信哉		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	災害救助法					
根拠例規	無						
関連計画	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、罹災された市民の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とします。						
	坂井市内で災害等に罹災し現に救助を必要とする方に対して、必要な援助を行います。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	国や県と連携して、災害にかかった者に対する援助を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	東日本大震災にかかる関連経費の求償事務を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	被災地の経験などをもとに、実践的な防災、支援方を構築していきます。継続した避難者支援を行います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	実践的な防災、支援方を構築していきます。継続した東日本大震災にかかる関連経費の求償事務を実施します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		7千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		7千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	災害が発生した場合被災者に対する救護等の実施が速やかに行えるような体制の確保が必要です。平常時においても、常時危険性を認識し、予算措置（人員配置計画等を含む）が必要。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	福祉基金		事業コード	13020400101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	武田 昭裕
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市福祉資金条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

坂井市福祉基金条例に基づき設置した福祉基金を、適切に管理し、地域福祉の充実を図ることを目的とする。

福祉基金の元金に対する利子及び市民、企業等から指定寄附があった場合基金に積み立て、福祉事業に必要と認められる事業に充当する。

平成22年度末残高 68,987千円
平成23年度中積立 1,123千円
平成23年度末残高 70,110千円

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	福祉基金費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,123千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,123千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.01人	68千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,191千円		千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			1,123千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		68千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,191千円		千円		千円		千円		千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
福祉基金残高		円	目標値		70110483	---	68987399	---	68236659	---	65856950	---
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

【事業の成果】